

決算公告

第 28 期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

埼玉高速鉄道株式会社

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,485,871	流動負債	3,586,432
現金及び預金	7,554,101	1年内返済予定の長期借入金	211,898
未収運賃	454,522	未払金	1,873,468
未収金	2,631	未払費用	184,274
未収収益	85,718	未払法人税等	350
有価証券	200,000	未払消費税等	89,967
貯蔵品	111,650	預り連絡運賃	15,086
前払費用	77,246	預り金	372,856
		前受運賃	744,169
		前受収益	12,485
		賞与引当金	79,871
		その他の流動負債	2,005
固定資産	60,594,736	固定負債	48,046,619
鉄道事業固定資産	57,699,565	長期借入金	5,809,487
有形固定資産	54,674,556	退職給付引当金	661,653
無形固定資産	3,025,008	役員退職慰労引当金	10,898
投資その他の資産	2,895,170	長期未払金	41,527,186
出資金	300	その他の固定負債	37,394
長期前払費用	576,921		
長期預金	1,000,000	負債合計	51,633,051
繰延税金資産	1,317,893	(純資産の部)	
その他の投資等	55	株主資本	17,447,556
		資本金	100,000
		資本剰余金	3,681,344
		その他資本剰余金	3,681,344
		利益剰余金	13,666,211
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	13,666,211
		純資産合計	17,447,556
資産合計	69,080,608	負債・純資産合計	69,080,608

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年4月 1 日
至 平成31年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	8,754,376	
運輸雑収入	1,836,459	10,590,836
営業費用		
運送費	4,494,422	
一般管理費	294,735	
諸税	426,313	
減価償却費	1,472,990	6,688,461
鉄道事業営業利益		3,902,374
営業外収益		
受取利息	14,683	
受取配当金	48	
土地物件貸付料	696	
雑収入	6,855	22,284
営業外費用		
支払利息	388,962	
雑支出	17,468	406,431
経常利益		3,518,227
特別利益		
補助金	50,301	50,301
特別損失		
固定資産除却損	582	
補助金返還損	136,800	137,382
税引前当期純利益		3,431,145
法人税、住民税及び事業税	350	
法人税等調整額	△ 2,279,304	△ 2,278,954
当期純利益		5,710,100

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	5年～60年
車両	13年
機械装置	5年～17年
工具・器具・備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	15年～30年
ソフトウェア(自社利用)	5年

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道施設の建設工事等を行うに当たり、国土交通省（旧運輸省）及び地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(2) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
区分 資産の種類	当事業年度末 帳簿価額	担保権 の種類	区分 債務の内容	当事業年度末 残高
有形固定資産			鉄道抵当財団 抵当権	長期借入金 (うち1年以内 返済予定額)
土地	6,525,987	1,867,408 (211,898)		
建物	2,832,405			
構築物	44,554,870			
車両	50,078			
機械装置	582,693			
工具・器具・備品	14,131			
計	54,560,166	長期未払金 (うち1年以内 返済予定額)	42,705,543 (1,178,357)	
無形固定資産				
地上権	2,452,137			
計	2,452,137			
流動資産			当座貸越 預金担保	短期借入金
現金及び預金	1,000,000			-

(注) 土地のうち、区画整理対象物件、駐車場賃貸物件等 114,389 千円 は、鉄道抵当財団の組成外としております。

2. 当座貸越契約

必要な運転資金を確保するため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,000,000 千円
借入実行残高	-
借入未実行残高	2,000,000 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 67,588,024 千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 39,987,697 千円

5. 固定資産の減損損失累計額 74,403,570 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳（単位：千円）

	当事業年度
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（※2）	13,888,236
その他	335,397
繰延税金資産小計	14,223,633
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（※2）	△10,982,588
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△13,159
評価性引当額小計（※1）	△10,995,747
繰延税金資産合計	3,227,886
繰延税金負債	
固定資産評価差額等	
繰延税金負債合計	△1,909,992
繰延税金資産純額	1,317,893

（※1）評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金であります。

（※2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額であります。

（当事業年度）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	563,329	1,304,438	1,129,869	953,532	9,937,066	13,888,236
評価性引当額	-	-	△91,989	△953,532	△9,937,066	△10,982,588
繰延税金資産 (b)	563,329	1,304,438	1,037,880	-	-	2,905,648

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、過年度の損失計上により生じたものであり、事業再生 ADR 手続実施後の業況改善により、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断したものであります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
主要株主(法人)	埼玉県	埼玉県さいたま市	-	地方行政	被所有直接 57.77	公共交通網整備事業の推進者 役員の兼任	長期借入金の返済	3,071,600	長期借入金 (注)	2,770,489
							利息の支払	46,700		
							補助金相当額の返還	45,600	-	-
主要株主(法人)	川口市	埼玉県川口市	-	地方行政	被所有直接 23.76	公共交通網整備事業の推進者 役員の兼任	利息の支払	6,975	長期借入金 (注)	1,106,926
							補助金相当額の返還	18,240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 原則として、令和3年3月13日を最終返済日とし、令和5年9月13日以後(前日まで残高を維持)半年賦返済としております。なお、借入利率については、市場金利を勘案し、双方の合意の上で決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,292円38銭
1株当たり当期純利益	2,386円59銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。